

平成 29 年 2 月 27 日

香川県難聴児（者）親の会
鎌田 浩二様

広島大学大学院 教育学研究科
特別支援教育学講座 准教授
林田 真志

本学学部 4 年次生による調査の結果報告について（御礼）

謹 啓

立春の候 貴会の皆様におかれましては、ますますご清栄にてお過ごしのこととお喜び申し上げます。

このたびは、私が指導しております学部 4 年次生の調査研究の実施にあたり、突然のお願いであったにも関わらず、ご協力を賜りましたことを心より御礼申し上げます。

各質問項目に対して丁寧にご回答いただくとともに、貴重なご意見・ご指摘も多く頂戴いたしましたこと、感謝申し上げます。おかげをもちまして、無事に調査を完了することができました。

ご協力いただいた調査の結果報告といたしまして、資料を同封いたしました。本来であれば、貴会に直接お伺いしてご報告すべきところですが、郵送にて報告に代えさせていただきますことをご容赦ください。

今後とも、ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

謹 白

聴覚障害児をもつ保護者に向けた支援の実態

—質問紙調査における回答の分析を通して—

(調査報告)

広島大学 教育学部 特別支援教育教員養成コース

4年 松森萌子

指導教員 林田真志

I. 問題の所在と目的

聴覚障害児のある子どもをもつ保護者に対しては、子どもの発達段階に応じて、適切な支援が必要とされています。これまでに、幼児期の保護者に対する支援については、その重要性や実態について多くの研究がなされてきました。学校卒業後の進路についての支援も聴覚特別支援学校（以下、ろう学校）では長年の蓄積があると考えられています。今後の保護者支援の課題としては、中間の発達段階にある聴覚障害児や通常の学級に在籍している聴覚障害児の保護者に対する支援であるといわれています（斎藤，2001）。

したがって本研究では、聴覚障害児をもつ保護者を対象として、特に小学校段階で受けた保護者支援に関する質問紙調査を実施し、小学校段階の保護者支援の実態と課題を把握するとともに、よりよい支援体制の構築に向けた手立てについて考察することとしました。

II. 方法

1. 対象

全国の難聴児を持つ親の会 35 会のうち、調査への依頼を承諾してくださった 3 会に所属する保護者の方々を対象としました。

2. 調査期間

平成 28 年 8 月 31 日から同年 9 月 30 日でした。

3. 質問項目

選択式のものと同自由記述式のものを設定し、「自身の子どもに関する項目」について 8 項目、「小学校等で受けた支援に関する項目」について 4 項目、合計 12 項目で構成しました。「小学校等で受けた支援に関する項目」については、下司（2014）による幼児期における調査を参考にしつつ、小学校段階のお子さんをもつ保護者の方々を想定して作成しました。

4. 手続き

全国難聴児親の会 35 会のうち、連絡先が把握できた 15 会の代表者に対して質問調査への協力を依頼しました（13 会は郵送で依頼、2 会には電子メールで依頼）。その後、調査への協力を承諾してくださった 3 会の保護者の方々 78 名を対象としました。

5. 分析方法

回答結果をもとに、単純集計による回答数の算出、平均値と標準偏差の算出、並びに自由記述に基づく言語的データのカテゴリー分析を行いました。

III. 結果及び考察

保護者の方々 78 名に対して質問紙調査を配布したところ、23 名から回答がありました（回収率 29.4%）。

1. お子さんの現況

(1) 現在も小学校等に在籍しているお子さんの校種等

お子さんの 61%が現在も小学校等に在籍していました。在籍している校種の内訳を Fig. 1 に示しました。Fig. 1 より、通常の学級に在籍し通級による指導を受けているお子さんが 60%、通常

の学級に在籍し通級による指導を受けていないお子さんが7%、難聴学級に在籍しているお子さんが20%、特別支援学校に在籍しているお子さんが13%でした。現在も小学校等に在籍しているお子さんのうち、約7割が通常の学級に在籍していることが明らかになりました。また、学年については、低学年が45%、中学年が39%、高学年が16%と、相対的に高学年が少ない結果となりました。

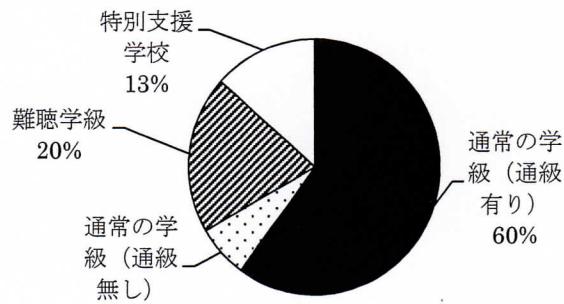


Fig. 1 在籍している小学校等の校種の内訳

(2) 小学校等以外に在籍しているお子さんの校種等

お子さんが小学校等以外に在籍していると回答した方は49%でした。現在の校種等の内訳を Fig. 2 に示しました。Fig. 2 より、中学校 (部) に在籍しているお子さんが22%、高校 (高等部) に在籍しているお子さんが34%、大学・専門学校に在籍しているお子さんが11%、社会人が33%という結果になり、特定の校種に偏ることはなかったといえます。また、学年については中学2年生20%、中学3年生20%、高校1年生40%、高校2年生20%という結果となり、お子さんの約8割が、5年前まで小学校等に在籍していたことが明らかとなりました。

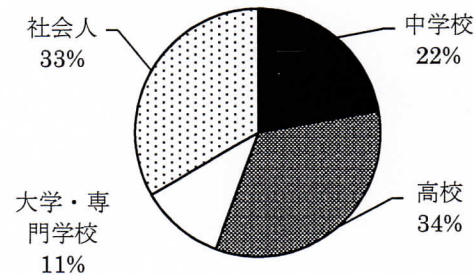


Fig. 2 (1)で「いいえ」と回答した方のお子さんの現在の校種等の内訳

2. お子さんの補聴器・人工内耳について

(1) 補聴器・人工内耳の装用の有無

お子さんの補聴器・人工内耳の装用の有無について回答を求め、その結果を Fig. 3 に示しました。Fig. 3 より、お子さんの9割以上が補聴器・人工内耳または両方を装用していることが明らかになりました。

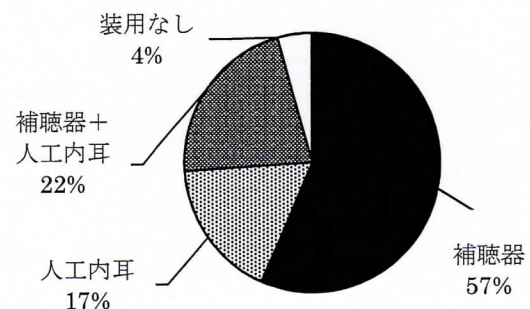


Fig. 3 お子さんの補聴器装用の内訳

(2) 補聴器・人工内耳装用開始時期

お子さんの補聴器の平均装用開始時期は1歳10か月 (SD=1歳11か月)、人工内耳の平均装用開始時期は3歳4か月 (SD=1歳11か月) となりました。

3. お子さんの聴力レベル

(1) 裸耳聴力レベル

お子さんの裸耳聴力レベルについて回答を求め、その結果を Fig. 4 に示しました。Fig. 4 より、回答者の子どもの半数以上の裸耳平均聴力が80dB以上であり、通常の学級に在籍しているお子さんのたちの障害の程度が必ずしも軽度ではないということが考えられます。

(2) 装用平均聴力レベル

お子さんの装用平均聴力レベルについて回答を求め、その結果を Fig. 5 に示しました。Fig. 5 より、9 割のお子さんの装用平均聴力レベルが 40dB 台以下であることが明らかになりました。また、裸耳平均聴力レベルと比較すると、聴力レベルが 80dB 以上のお子さんは 1 名に減少していることから、お子さんの多くが補聴器ないしは人工内耳によって聴こえが改善していることが明らかになりました。

4. お子さんの転校の有無

転校経験のあるお子さんは 1 名のみでした。転校の時期が 1 年時であること、転校前後の在籍校種が変わらないことから、転校の理由はお父様の仕事の関係等、障害が理由でないことが推測されます。

5. 保護者支援のカテゴリー

小学校等で受けた保護者支援のカテゴリーについて、12 種の選択肢をもとに複数回答可で回答を求め、その結果を Fig. 6 に示しました。Fig. 6 より、「⑥ 学校生活の適応に関する支援」を受けたと回答した方が最も多く 15 名、次いで「⑦ 教育内容や方法に関する要望への対応」と回答した方が 14 名という結果になりました。一方で「① 聴覚障害に関する医学的説明の提供」「⑧ 進路に関する支援」「⑨ 家庭での教育に関する支援」「⑩ 子育てや親子関係に関する支援」「⑪ 家族や兄弟に関する支援」は受けたと回答した方が少なく、3 名以下という結果になりました。「① 聴覚障害に関する医学的説明の提供」が少なかった要因としては、お子さんの多くが通常の学級に在籍していたことがあげられます。平成 20 年度の特別支援学級担当教員の特別支援学校教員免許状の保有率は 32.0%であり（文部科学省，2008）、通常の学級の担任教師の免許状保有率はさらに低いことが考えられます。そのため、聴覚障害に関する専門的な知識を持っていなかったために保護者に対しても十分な情報を提供できなかった可能性が考えられます。

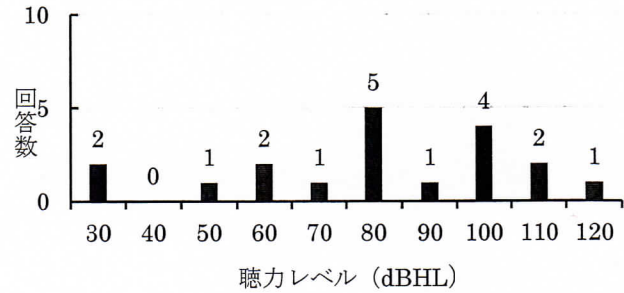


Fig. 4 お子さんの裸耳平均聴力レベル

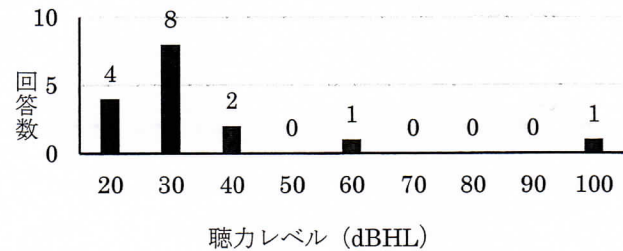
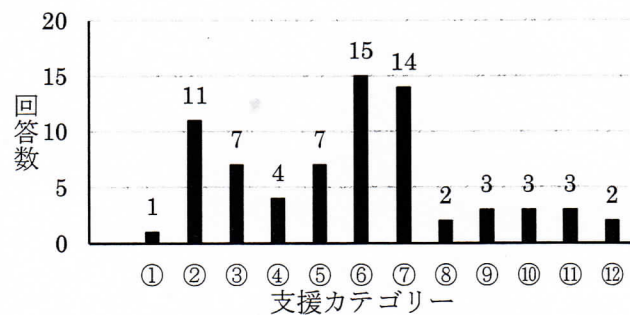


Fig. 5 お子さんの用平均聴力レベル



- ①聴覚障害に関する医学的説明の提供
- ②補聴器や人工内耳に関する支援
- ③コミュニケーション手段に関する支援
- ④子どもの心理的（情緒的）発達に関する支援
- ⑤子どもの言葉の発達に関する支援
- ⑥子どもの学校生活への適応に関する支援
- ⑦教育内容や方法に関する要望への対応
- ⑧進路に関する支援
- ⑨家庭での教育に関する支援
- ⑩子育てや親子関係に関する支援
- ⑪家族や兄弟に対する支援
- ⑫その他

Fig. 6 保護者支援のカテゴリー

また、「⑧進路に関する支援」が少なかった要因としては、お子さんの半数が現在も小学校等に在籍しており、4年生以下であることがあげられます。さらに、お子さんの多くが通常の学級に在籍していたことも要因の一つとして考えられます。

6. 保護者支援の具体的内容

(1) 聴覚障害に関する医学的説明による支援

聴覚障害に関する医学的説明による支援を受けたと回答した方は1名で、その内容は聴覚障害の原因の検査方法に関するものでした。また、この支援を「受けてよかった」と感じていないことから、すでに他の機関から同様の支援を受けていたことが推測されます。

(2) 補聴器等に関する支援

補聴器等に関する支援の具体的内容を Table 1 に示しました。Table 1 より、その具体的内容は、補聴器の調整や管理に関する内容やFMマイク等の使用に関するものでした。また、補聴器に関する支援については、低学年で支援を受けたと回答した方が多かったです。FMマイクに関する支援については、「受けた」と回答した方が最も多く8名でした。このうち、お子さんが通常の学級に在籍している方は3名で、現在通常の学級に在籍しているお子さんの約4割がFMマイクによる支援を受けていることが明らかになりました。しかしこの結果は、岩田(2009)の調査結果と比較するとやや低い結果となりました。

Table 1 補聴器等に関する支援内容

具体的内容(学年)	回答数	受
補聴器の購入・調整の助言(2)	1	1
補聴器の購入前の調整の場に同席(2)	1	1
補聴器の故障の有無や電池切れの確認(1~4)	2	0
補聴器の取り扱い方(1~2)	2	0
FMマイク等による支援(1~4)	8	3
手話・音声・マイクを併用した授業(1)	1	1

表中の「受」は「受けてよかった」と回答した方の数を表します。

(3) コミュニケーション手段に関する支援

コミュニケーション手段に関する支援の具体的内容としては、手話・指文字・要約筆記・筆談という結果となりました。通常の学級に在籍し、手話等による支援を受けていないお子さんがいる一方で、実態に応じて指文字や手話による支援を受けたお子さんもおり、各学校で支援の実態に差があることがうかがえました。

(4) 心理的(情緒的)発達に関する支援

心理的(情緒的)発達に関する支援の具体的内容は、「自立活動での支援」「通級教室で困りを指導」「保護者の相談にのる」といった内容があげられました。心理的発達に関する自立活動の内容としては、心理的な安定と人間関係の形成として、社会的自立に向けた自己理解(障害受容)や健聴者と聴覚障害者それぞれのコミュニケーションの特徴の理解などがあげられています。本調査の回答の、自立活動や保護者の相談の内容としては、友人関係に関する事など、上記の内容に関わるものであることが推測されます。

(5) 言葉の発達に関する支援

言葉の発達に関する支援の具体的内容は、「発音練習」と「特別支援学校での教育相談」という内容があげられました。発音練習を受けた2名のお子さんのうち、1名は特別支援学校に在籍し

ており、もう1名はすでに小学校等を卒業しており校種は不明でした。現在、通常の小学校に在籍している子どもの中で、発音練習を受けているお子さんはいないことが明らかとなりました。これは、通級指導教室で行われる内容が、発音・発語に関わることから、相手にどう分かりやすく伝えるかを重視した内容に変化した(全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査, 2011)ことが要因として推測されます。

(6) 学校生活の適応に関する支援

学校生活の適応に関する支援の具体的内容を Table 2 に示しました。Table 2 より、その具体的内容はクラス替え・座席・教室環境への配慮、周囲への難聴理解、お子さんについての相談・連絡等があげられました。クラス替え・座席・教室環境の配慮に関しては、支援を受けた方5名のうち、4名が支援を「受けてよかった」と回答しています。日本学校保健会(2004)は、これらの具体例として、「椅子の脚にテニスボールをつける」「座席は子どもに合わせた位置にし、教師の表情がみえクラス全体が見渡せる場所にする」といった内容を挙げています。

周囲への難聴理解に対しては、岩田(2009)の調査では回答者の約4割が「通常の学級で他の児童に対する難聴理解の授業がある」と回答していました。本調査では難聴理解の授業があったと回答した方は2名であり、岩田(2009)の調査結果と比較すると相対的に少ない結果となりました。難聴理解の具体的な内容としては、難聴体験や補聴器装用体験等があげられますが、本調査では難聴理解の授業としてどのようなことが行われたのか明らかにできませんでした。

また、保護者の方自身が「教師に対し子どもの状況や特徴を説明した」という回答もありました。この方のお子さんは通常の学級に在籍しており、担任教師の聴覚障害への理解が十分でなかったことが推測されます。

(7) 教育内容の要望に対する対応

教育内容の要望に対する支援の具体的内容は、「授業の進め方」に関するもの、「面談時の対応」

Table 2 学校生活への適応に関する支援内容

具体的内容(学年)	回答数	受
座席の配慮(1~3)	1	1
クラス替えの配慮(1)	2	2
教室環境の配慮(椅子にテニスボールをつける等)(1)	2	1
先生が話し方に協力	1	1
クラスの児童に対して難聴理解の授業や補聴器の説明(1~3)	2	0
教員に対して難聴理解や人工内耳・補聴器の説明(3~4)	3	1
自立活動・部活動・学習発表会等を通じて上級生から学校生活の様子を教わる(1)	1	1
入学前に子どもについて話し合う場を設定(1)	1	1
子どもの特徴・生活面で気を付けてほしいことを担任に伝える(1~2)	1	1
担任が変わるごとに子どもの様子を説明	1	0
発達面での特徴・長所・家庭での様子を担任と通級の先生で共有	1	1
子ども本人が気づいていない困りごとについても通級の先生が担任に解決策等を提案(3)	1	1
通級の先生から在籍学級の先生へ指導内容等を提案・指導してもらった	1	0

表中の「受」は「受けてよかった」と回答した方の数を表します。

等があげられました。これらの支援を「受けてよかった」と回答した方は4名中3名であり、多くの方が支援を受けてよかったと感じていることが明らかとなりました。教育の要望に対する支援を受けたと回答した方のお子さんの学年は、中学年から高学年にかけて多かったです。「9歳の壁」という用語に代表されるように、学習内容が少しずつ抽象化し難くなるため、保護者の方も学校に対しての要望が増加したことが考えられます。

(8) 進路に関する支援

進路に関する支援の具体的内容は、「特別支援学校での研修会等で卒業生の話や進路について聞くことができた」というもののみでした。回答された方はこの支援を「受けてよかった」と感じていました。この方のお子さんは通常の学級に在籍しており、成人聾者の話を聞くことで、わが子の将来への見通しを持つことができたため、支援を受けてよかったと回答したことが考えられます。あわせて、小学校段階での進路支援はあまり実施されていないことが明らかとなりました。

(9) 家庭での教育に関する支援

家庭での教育に関する支援の具体的内容としては、「子どもに合わせた苦手な面の宿題を出してもらう」というもののみでした。また、回答された方はこの支援を「受けてよかった」と感じていました。本調査の回答にはあげられませんでした。家庭で保護者の方がお子さんに勉強を教えながら、お子さんと一緒に宿題に取り組んでいる可能性も考えられます。

(10) 子育てや親子関係に関する支援

子育てや親子関係に関する支援の具体的内容としては、「保護者の相談にのること」「保護者同士での交流会での話」という回答があげられました。また、回答された方はこれらの支援を「受けてよかった」と感じていました。長瀬ら(2005)によると、特別支援学校に子どもが在籍している保護者の情報入手機関について調査したところ、約8割の保護者が学校から情報を得ていました。一方で、他の保護者から情報を得ていると回答したのは全体の約4割でした。本調査における保護者の方の多くは、お子さんが通常の学級に在籍していることから、他の保護者から情報を得ている方はさらに少ないと推測されます。子育てに関する悩みについては、教師よりも保護者同士の方が話しやすいことが推測されます。そのため、同じ悩みをもつ保護者が集まる場を積極的に設けることが必要であると考えられます。

(11) 家庭や兄弟に関する支援内容

家庭や兄弟に関する支援の具体的内容としては、「兄弟への声掛け」や「保護者の悩みへの共感・理解」「家族で行事へ参加する」といった内容があげられました。「兄弟への声掛け」「特別支援学校での行事に参加」を通して、兄弟は聴覚障害児とのコミュニケーションや情報保障の方法等を学び、聴覚障害児との関わり方について広く学ぶことができます。そのため本調査における保護者の方もこれらの支援を「受けてよかった」と回答したことが考えられます。

(12) その他

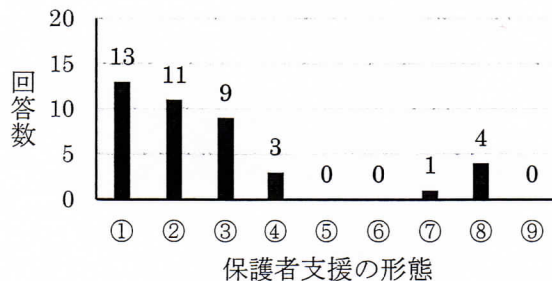
その他の具体的内容は、「通級の指導担当の教師と担任教師との連携」「勉強会の情報提供」等があげられました。また、回答された方はこれらの支援を「受けてよかった」と感じていました。通級の指導担当教師と担任教師が連携することによって、聴覚障害のある子どもが学校で一貫した支援を受けることができ学校生活を送りやすくなるため、保護者の方も支援を受けてよかった

と感じていることが推測されます。

また、「在籍している小学校からの保護者支援はなかった」と回答した方も2名おり、地域により支援の実態に差があることが明らかとなりました。

7. 保護者支援の形態

前段の質問項目で保護者支援のカテゴリーを回答した方に対して、受けた保護者支援の形態について、9種の選択肢をもとに複数回答可で回答を求め、その結果を Fig. 7 に示しました。 Fig. 7 より、「①連絡帳等」による支援が最も多く13名、次いで「②電話連絡」等による支援が多く11名、「③学級懇談会等」による支援が9名、「⑧在籍校以外での講習会等」による支援が4名、「⑦在籍校での講習会」による支援が1名となりました。この結果より、回答された方の8割以上が連絡帳等による支援を受けていたことが明らかになりました。また在籍校であるか否かに関わらず、ホームページを通した支援を受けた方はいませんでした。末永（2016）によると、全国のろう学校のホームページの約40%に勉強会や研修会に関する情報が掲載されており、そのうち研修対象が保護者となっているものが23%あるとされています。また、教育相談に関する情報については、全体の93%の学校が掲載しています。これらのことから、特別支援学校のホームページには保護者にとって必要とされる情報が多く掲載されていると考えられます。そのため、今後はホームページの情報を活用した支援が期待されます。また、学級通信による支援を受けたと回答された3名のうち、1名のお子さんは特別支援学校、1名のお子さんは難聴学級に在籍しており、1名のお子さんは不明でした。このことから、通常の学級にお子さんが在籍している方で、学級通信による支援を受けた方はいないことが明らかとなりました。さらに、在籍校以外での講習会等による支援を受けたと回答された4名のうち、3名のお子さんが通常の学級に在籍していることから、その講習会が特別支援学校で開催されたものだったと推測されます。特別支援学校で行われる講習会等の具体的な内容としては、手話の勉強会や聴覚障害をもつ卒業生の講演会、大学等の専門家の講演会等があげられます（島根県立松江ろう学校，2017；東京都中央ろう学校，2017）。



- ①連絡帳・手紙・メール
- ②電話連絡・家庭訪問・個人面談等
- ③学級懇談会・学校総会・保護者会等
- ④学級通信等
- ⑤在籍校のホームページ等
- ⑥他校のホームページ等
- ⑦在籍校での講習会・学習会・勉強会等
- ⑧他校での講習会・学習会・勉強会等
- ⑨その他

Fig. 7 保護者支援の形態

8. 今後期待する支援

今後、小学校等に期待する支援について、「支援内容」「支援を受けたい学年」「理由」を回答するよう求めました。その回答結果を「教育システムに関する内容」「補聴関係に関する支援」「難聴理解に関する支援」「情報共有に関する支援」「将来・進路に関する支援」「その他の支援」の6つのカテゴリーに分類しました。

(1) 教育システムに関する支援
教育システムに関する支援について、Table 3 に示しました Table 3 より、今後期待される支援として「聞こえの教室の設置や通級制度の充実」が望まれていることが明らかとなりました。通級制度の充実を

Table 3 教育システムに関する支援

支援内容 (学年)	理由
聞こえの教室の設置 (1～)	
通級制度の充実 (1～)	他校通級は負担が大きい。市町村単位でも充実していれば子供も集まりやすく、保護者の負担も減らせるのでは。

望む理由としては、他校通級の負担の大きさがあげられました。他校通級では保護者の方々の多くが保護者同伴の形態をとっています。通級指導教室の数が充実することで、保護者の方の負担も減り支援を受けることができる子どもの数も増えると考えられます。また、本調査ではこれらの支援を1年時から受けたいと回答されており、保護者の方が早期から子どもに支援を受けさせたいと考えていることが明らかとなりました。

(2) 補聴関係に関する支援

補聴関係に関する支援について Table 4 に示しました。Table 4 より、今後期待される支援として、遠隔補聴援助システムの情報提供等、補聴器の普及、活用があげられました。支援を受けたい学年も1年時からでした。これらの支援があげられた要因として、早い段階からお子さんに少しでも聴こえやすい環境で生活してほしいという願いが込められていることが推測されます。

Table 4 補聴関係に関する支援

支援内容 (学年)	理由
遠隔補聴システムの情報提供と利用のすすめ (1)	あるとないのでは子どもの過ごし方がかわるため
補聴機器の普及 (早期)	
補聴器・補聴システムの活用法 (1～6)	子どもの先生が自ら学んでくれるとありがたい

また、「補聴援助システムについて教師に学んでほしい」という意見もありました。今後は、補聴システムやその活用について保護者から説明されるのではなく、教師が習熟し保護者に伝えていくことが期待されます。

Table 5 難聴理解に関する支援

支援内容 (学年)	理由
クラスの子どもたちに難聴理解を (1～3)	人間関係でのトラブルを防ぐため
クラスの子どもたちに難聴理解を (4～6)	本人に人との違いを受け入れてほしい。また周囲にも難聴を理解してほしい
きこえるということ	自分と周囲の音に対する反応の違いに気
きこえないということ (3～6)	付く
障害への理解・認識 (4～6)	総合で学ぶため
障害のある人への対応について	他者と自分、自分とグループの関係になや
クラスで話し合う (4～6)	むため
聞こえにくさについて	普通に話しているため聞こえにくさが周
他の児童に知ってもらいたい (4～6)	りに理解できていないことがあるため

(3) 難聴理解に関する支援
難聴理解に関する支援について Table 5 に示しました。Table 5 より、

「難聴児の聞こえ方や関わり方についての理解」が多くあげられました。回答の中には、「補聴器をつけていると聞こえている、理解できていると誤解されることが多い」という回答もあり、

お子さんに対する正しい理解を求めていることが明らかとなりました。本調査では、先述したように、「他の児童に対して難聴理解の授業を実施する支援を受けた」と回答した方は2名しかいませんでした。他の児童の難聴理解が進むことで、聴覚障害児が他の児童から情報保障を受ける機会も増加すると考えられます（岩田，2006）。

（4）情報共有に関する支援

Table 6 情報共有に関する支援

情報共有に関する支援を Table 6 に示しました。Table 6 より、「担任教師と通級の指導担当教師」「保護者との連携」があげられました。情報の共有を行うことで、保護者は学校での子どもの様子を知ることができ、担任教師との

支援内容（学年）	理由
通級・担任・難聴児 保護者での面談（1～）	学級で必要な支援が本人も保護者も分からないため専門の先生もふくめ学期の初めに気を付けてほしいことなどを全員で共有しておきたい。
連絡ノートでの情報交換（1～）	子どもの様子が分かり先生も確認してくれる。

信頼関係を築くことにもつながります。また、通常の学級の担任教師と通級の指導担当教師との連携が十分に取れている場合は、難聴の理解や指導における留意点などについて担任教師の理解が得られやすく、聴覚障害児との関係も良好になりやすいと思われれます。一方で、連携に関しては、「十分な時間が確保されない」などの課題もあげられています。

（5）将来・進路に関する支援

Table 7 将来・進路に関する支援

将来・進路に関する支援について Table 7 に示しました。Table 7 より、中学校等への進学のみでなく、その後の将来を見据えた支援が期待されていることが明らかとなりました。本調査の回答にみられた「聴覚障害のある

支援内容（学年）	理由
聴覚障害のある先輩に出会う（5～6）	将来についての不安や悩みを解消するため
聴覚障害のある子の進路について（1～6）	将来どういう道があるのか、困っていることなどを知りたい
将来、社会に出た時を見通した支援	
進路に関する支援（6）	中学校への引継ぎを行ってほしい

先輩に出会う」といった成人聾者の話を聞くことは、お子さんにとっても保護者の方にとっても、ロールモデルを知り、将来の見通しを持つうえで必要な支援であることが推測されます。

（6）その他の支援

Table 8 その他の支援

その他の支援について Table 8 に示しました。Table 8 より、聴覚障害児の性格に関する情報提供等の支援があげられました。澤（1999）は聴覚

支援内容（学年）	理由
難聴児の性格についての情報提供（1）	難聴児独特の人間性につまずいているため
難聴児をもつ保護者の体験談（1～6）	子育ての参考になるため

障害児の社会性の問題が、障害の有無に直接関連しているとは言い難いと指摘しています。教師が社会性について支援を行う場合は、聴覚障害のある子どもの特性として一括りに理解するのではなく、一人一人の子どもの環境や経験を基に実態を把握していく必要があります。

上記のような支援を提供する前に、「教師にもっと難聴を理解してほしい」という回答もあげられました。

IV. まとめと今後の課題

本調査の結果より、聴覚障害児をもつ保護者に対して行われる支援のカテゴリーは、学校生活の適応に関する支援が最も多く行われていることが明らかとなりました。その具体的内容として、「難聴理解に関すること」「聴覚障害児の教室環境への配慮」が多くあげられました。また、支援形態としては連絡帳等による支援が最も多いことが明らかとなりました。今後期待される支援としては、「周囲に対する難聴理解」が最も多くあげられました。そのため、今後、小学校等の教師には特別支援学校のセンター的機能等を活用しながら、聴覚障害に関する専門性を向上させることが求められます。

主要文献

- 下司実奈（2014）聴覚障害児をもつ保護者の障害認識支援のための実践研究．平成 26 年度兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学校教育実践学専攻 博士論文．
- 岩田吉生（2006）地域の学校で学ぶ難聴児の教育と心理支援—自己意識と障害認識の関 連—．李刊発達，106，ミネルヴァ書房，64-68．
- 岩田吉生（2009）通常の小学校に在籍する聴覚障害児の保護者の教育支援に関するニーズ調査—保護者に対する質問紙調査を通して—．愛知教育大学研究報告 教育科学編，58，21-27．

謝 辞

ご多用の中、調査にご協力いただいた難聴児を持つ親の会の会長様をはじめ、多くのご回答とご意見を賜りました保護者の方々に、心より御礼を申し上げます。

おかげをもちまして、小学校等における保護者支援の実態について一定の知見が得られるとともに、卒業論文を完成させることができました。

本調査を含めた大学4年間での学びを活かし、4月より小学校教諭として精進してまいります。このたびは、ご協力を賜り、誠にありがとうございました。